

2026年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 日本フェンオール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6870 URL <https://www.fenwal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 誉将
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 梅田 卓資 TEL 03-3237-3561
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	9,943	6.9	1,094	15.8	1,168	23.7	687	△32.2
2025年12月期第3四半期	9,305	4.8	944	△2.6	945	△7.2	1,013	19.0

(注) 包括利益 2026年12月期第3四半期 1,114百万円 (17.1%) 2025年12月期第3四半期 951百万円 (△3.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	122.61	—
2025年12月期第3四半期	180.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第3四半期	19,584	15,280	78.0	2,725.09
2025年12月期	19,228	14,607	76.0	2,605.08

(参考) 自己資本 2026年12月期第3四半期 15,280百万円 2025年12月期 14,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	37.00	—	39.00	76.00
2026年12月期	—	39.00	—		
2026年12月期（予想）				39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	△2.4	1,030	△2.5	1,100	△3.9	880	△29.4	156.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 3 Q	5,893,000株	2025年12月期	5,893,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期 3 Q	285,638株	2025年12月期	285,522株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 3 Q	5,607,477株	2025年12月期 3 Q	5,607,478株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢等に起因する地政学リスクの顕在化、国内の自然災害によるサプライチェーンへの影響、ならびに金融資本市場における金利上昇局面への移行など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。他方、製造業においては生成AIの普及に伴うデータセンター向けの半導体関連需要が牽引し、生産活動は総じて持ち直しの動きがみられました。

このような環境の下、当社グループの業績につきましては、SSP部門における大型案件の端境期や消防ポンプ部門における一過性需要の反動等があったものの、サーマル部門において、半導体市場の旺盛な需要を背景に、半導体製造装置向けの熱板及びセンサーの受注高・売上高が大きく伸長し、業績を力強く牽引いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は10,683百万円(前年同期比3.2%増)、売上高は9,943百万円(前年同期比6.9%増)となりました。利益面におきましては、売上高の増加による売上総利益の増加が寄与し、営業利益は1,094百万円(前年同期比15.8%増)、経常利益は1,168百万円(前年同期比23.7%増)といずれも前年同期を大幅に上回りました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に計上した関係会社清算益の反動に加え、当期における投資有価証券評価損や製品改修関連損失引当金繰入額などの特別損失の計上により、687百万円(前年同期比32.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

SSP(Safety Security Protection)部門

当該部門におきましては、装置内小型異常検知センサーや海外向け耐圧防爆型煙感知器の需要が堅調に推移したものの、大型のガス消火設備の端境期に伴う影響から、受注高は前年同期を下回りました。一方、売上高につきましては、ガス消火設備や船舶関連を中心に底堅く推移し、前年同期を上回りました。

以上の結果、受注高は3,571百万円(前年同期比10.4%減)、売上高は3,614百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、当期の計画達成に向け、大型再開発案件等の受注獲得を図るとともに、堅調に推移している装置内小型異常検知センサー及び耐圧防爆型煙感知器の販売をさらに推進し、売上高の拡大を目指してまいります。

開発の状況につきましては、中期経営計画の柱としている新製品3アイテム(爆発抑制装置、ガス消火設備、熱感知器)の開発ならびに既存製品の改良に引き続き取り組んでまいります。

サーマル部門

当該部門におきましては、半導体市場の需要拡大を背景に、主要製品である半導体製造装置向けの熱板及びセンサーの受注高及び売上高がともに前年同期を大幅に上回って推移いたしました。

以上の結果、受注高は3,218百万円(前年同期比106.4%増)、売上高は2,622百万円(前年同期比69.8%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、生成AIの普及やデータセンター等に向けた投資拡大を背景に、引き続き半導体製造装置向け製品の需要増加が見込まれております。地政学リスクや部材調達への影響を注視しつつ、採算性を重視した受注活動を徹底してまいります。

開発の状況につきましては、提案型営業の強化による熱板の開発を進めるとともに、既存製品の維持・改良にも引き続き取り組んでまいります。

メディカル部門

当該部門におきましては、2026年12月をもって受託生産を終了予定の主力製品(海外市場向け人工腎臓透析装置)について、生産終了に向けた計画的な出荷対応を進めてまいりました。当第3四半期連結累計期間において同装置本体の最終出荷(2026年5月)が完了し、計画通りに事業規模の縮小を進めた結果、受注高及び売上高はともに前年同期を大幅に下回りました。

以上の結果、受注高は414百万円(前年同期比56.3%減)、売上高は608百万円(前年同期比40.4%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、当期末の人工腎臓透析装置の受託生産終了に向けた対応を着実に実行してまいります。

PWBA(Printed Wiring Board Assembly)部門

当該部門におきましては、産業機器向け製品の受注増により受注高は前年同期を上回ったものの、一部顧客における納入スケジュールの調整に伴う出荷遅延の影響などもあり、売上高につきましては前年同期を若干下回る結果となりました。

以上の結果、受注高は801百万円(前年同期比12.9%増)、売上高は702百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、納入スケジュールを調整していた案件の着実な納入を進めるほか、当期の利益確保に向け、製造コストの上昇を踏まえた取引価格の適正化や原価低減活動を推進するとともに、次期以降の成長を見据えた新規案件の受注獲得に向けた積極的な営業活動を展開し、損益の改善に注力してまいります。

消防ポンプ部門

当該部門におきましては、民間向け受注は改善の兆しがあるものの、国や地方自治体向けの可搬式消防ポンプ及び消防ポンプ積載車の販売は、前年同期における一過性の需要の反動もあり、前年同期比で受注高及び売上高はともに減少いたしました。

以上の結果、受注高は2,678百万円(前年同期比14.6%減)、売上高は2,395百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、原材料価格の高騰や新施設稼働に伴う費用増加が予想される中、消防ポンプ積載車の仕様標準化と非常用浄水装置の販路拡大等を通じて当期の収益確保に努めてまいります。

開発の状況につきましては、次代の事業領域拡大を見据え、主力製品である水冷式消防ポンプのモデルチェンジや小型非常用浄水装置の新規開発に注力しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、19,584百万円となり、前連結会計年度末19,228百万円に比べ355百万円(1.9%)増加しております。主な増加要因は「投資有価証券」588百万円(16.4%)、「有形固定資産」532百万円(24.3%)によるものであり、主な減少要因は「電子記録債権」919百万円(56.5%)であります。

負債合計は、4,303百万円となり、前連結会計年度末4,620百万円に比べ316百万円(6.9%)減少しております。主な減少要因は「支払手形及び買掛金」158百万円(13.6%)、「未払法人税等」142百万円(66.8%)であります。

純資産合計は、15,280百万円となり、前連結会計年度末14,607百万円に比べ672百万円(4.6%)増加しております。主な増加要因は「その他有価証券評価差額金」456百万円(25.6%)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月23日に公表いたしました「ガス消火設備容器弁の型式認定の取消及び開放装置の回収・交換について」による影響が懸念されますが、本件が2026年12月期の連結業績に与える影響は現在精査中であります。今後連結業績予想の修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,830,860	5,173,926
受取手形及び売掛金	1,360,992	956,167
電子記録債権	1,628,148	708,610
完成工事未収入金及び契約資産	929,123	912,261
製品	1,165,528	1,141,010
仕掛品	408,840	458,899
原材料	1,838,266	2,029,795
その他	84,308	130,150
貸倒引当金	△3,899	△3,899
流動資産合計	12,242,169	11,506,922
固定資産		
有形固定資産	2,196,037	2,728,624
無形固定資産		
のれん	579,118	492,251
その他	93,498	66,246
無形固定資産合計	672,617	558,497
投資その他の資産		
投資有価証券	3,587,871	4,176,673
退職給付に係る資産	307,293	382,907
その他	223,775	231,945
貸倒引当金	△1,450	△1,450
投資その他の資産合計	4,117,491	4,790,077
固定資産合計	6,986,145	8,077,199
資産合計	19,228,315	19,584,122
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,162,109	1,003,808
工事未払金	200,045	101,698
1年内返済予定の長期借入金	218,784	221,744
未払法人税等	213,486	70,833
賞与引当金	-	98,636
役員賞与引当金	-	12,750
製品保証引当金	425,129	339,307
その他	968,477	596,024
流動負債合計	3,188,031	2,444,802
固定負債		
長期借入金	404,164	505,636
役員株式給付引当金	15,654	19,158
退職給付に係る負債	241,680	280,734
資産除去債務	80,512	92,377
製品改修関連損失引当金	187,323	167,951
その他	503,086	792,905
固定負債合計	1,432,422	1,858,764
負債合計	4,620,454	4,303,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	10,656,665	10,902,639
自己株式	△413,700	△413,935
株主資本合計	12,700,082	12,945,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,780,508	2,236,664
退職給付に係る調整累計額	127,270	98,068
その他の包括利益累計額合計	1,907,779	2,334,732
純資産合計	14,607,861	15,280,555
負債純資産合計	19,228,315	19,584,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
売上高	9,305,707	9,943,981
売上原価	6,153,129	6,569,105
売上総利益	3,152,577	3,374,876
販売費及び一般管理費	2,208,006	2,280,610
営業利益	944,571	1,094,265
営業外収益		
受取利息	3,944	13,611
受取配当金	46,499	58,441
為替差益	—	2,693
受取保険金	3,000	—
その他	6,191	14,600
営業外収益合計	59,636	89,347
営業外費用		
支払利息	12,351	9,006
為替差損	45,889	—
その他	803	5,780
営業外費用合計	59,044	14,787
経常利益	945,162	1,168,825
特別利益		
投資有価証券売却益	57,508	5,235
製品改修関連損失引当金戻入額	17,730	—
関係会社清算益	322,819	—
特別利益合計	398,058	5,235
特別損失		
投資有価証券評価損	—	88,403
製品改修関連損失引当金繰入額	—	76,346
その他	—	1,903
特別損失合計	—	166,653
税金等調整前四半期純利益	1,343,220	1,007,407
法人税、住民税及び事業税	338,638	256,988
法人税等調整額	△8,880	62,874
法人税等合計	329,757	319,863
四半期純利益	1,013,462	687,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,013,462	687,544

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
四半期純利益	1,013,462	687,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276,312	456,156
為替換算調整勘定	△323,148	—
退職給付に係る調整額	△14,922	△29,202
その他の包括利益合計	△61,758	426,953
四半期包括利益	951,704	1,114,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	951,704	1,114,498

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年9月30日)
減価償却費	233,569千円	233,674千円
のれんの償却額	86,867千円	86,867千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	585,676	1,545,059	1,021,025	743,499	2,525,352	6,420,613	—	6,420,613
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,885,094	—	—	—	—	2,885,094	—	2,885,094
顧客との契約から生じる収益	3,470,770	1,545,059	1,021,025	743,499	2,525,352	9,305,707	—	9,305,707
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,470,770	1,545,059	1,021,025	743,499	2,525,352	9,305,707	—	9,305,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,470,770	1,545,059	1,021,025	743,499	2,525,352	9,305,707	—	9,305,707
セグメント利益	724,610	324,939	56,709	93,874	206,725	1,406,858	△462,287	944,571

(注) 1 セグメント利益の調整額△462,287千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	743,998	2,622,787	608,986	702,823	2,395,370	7,073,966	—	7,073,966
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,870,015	—	—	—	—	2,870,015	—	2,870,015
顧客との契約から生じる収益	3,614,014	2,622,787	608,986	702,823	2,395,370	9,943,981	—	9,943,981
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,614,014	2,622,787	608,986	702,823	2,395,370	9,943,981	—	9,943,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,614,014	2,622,787	608,986	702,823	2,395,370	9,943,981	—	9,943,981
セグメント利益	800,343	555,075	26,496	84,174	138,329	1,604,418	△510,152	1,094,265

(注) 1 セグメント利益の調整額△510,152千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。